



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月29日

上場会社名 株式会社RISE 上場取引所 東  
 コード番号 8836 URL http://www.rise-i.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 川畑 喜代之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括部長(氏名) 安川 力夫 (TEL) 03-5214-0251  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	447	31.6	41	733.7	67	70.6	66	72.7
25年3月期第3四半期	340	18.7	5	—	39	—	38	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 66百万円( 72.7%) 25年3月期第3四半期 38百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△6.08	—
25年3月期第3四半期	△6.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,874	3,322	85.7
25年3月期	4,066	3,455	85.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 3,322百万円 25年3月期 3,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	594	7.1	46	1.3	74	△22.0	72	△22.9	△8.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期3Q	47,046,505株	25年3月期	47,046,505株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	一株	25年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期3Q	47,046,505株	25年3月期3Q	47,046,505株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 取得請求権付株式の買取りおよび消却について

平成25年5月23日付で、優先株主より400,000株 (1株500円) の株式取得請求権の行使があり、平成25年5月24日開催の当社取締役会決議によりA種優先株式の買取りおよび消却を行いました。これにより当社発行済優先株式総数は400,000株減少しております。

3. 当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について

当社は、平成25年5月27日付で、優先株主のウッドヘヴンドライブツールエルシーとの間で、平成24年3月31日に終了した事業年度までに生じた累積配当金984,773,574円の将来取得すべき優先配当請求権を放棄する旨の合意書を交わしました。詳細は、添付資料9ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (補足情報)」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期（予想）				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(補足情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導による大規模な金融緩和策や積極的な経済対策を受け、過度な円高が是正され株価も上昇し、徐々に企業収益の改善が見られてきました。しかしながら消費税率引き上げによる我が国経済への影響が心配され、まだまだ予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、賃料収入と福島県郡山市での宅地分譲事業を収益の柱として事業を推進しております。

売上高につきましては、賃料収入、宅地分譲事業共に当初の予想通りに進捗しております。利益面につきましても当初の予想に沿って推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高447百万円(前年同四半期は340百万円)、営業利益41百万円(前年同四半期は5百万円の営業利益)となり、営業外収益で長期滞留債権の回収が進み貸倒引当金戻入額が発生したこと等により、経常利益67百万円(前年同四半期は39百万円の経常利益)、四半期純利益66百万円(前年同四半期は38百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,874百万円となり、前連結会計年度末に比べて191百万円減少しました。これは、現金及び預金は89百万円増加しましたが、保有販売用不動産の販売によりたな卸資産が144百万円減少したこと、有形固定資産が主に減価償却費を計上したこと等により51百万円減少したこと、未収還付消費税等が還付により77百万円減少したことが主な要因です。

負債は、552百万円となり、前連結会計年度末に比べて57百万円減少しました。これは、補償損失引当金が目的使用により26百万円、修繕引当金が目的使用により2百万円、受入敷金保証金の一部返還したことにより24百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は、3,322百万円となり、前連結会計年度末に比べて133百万円減少しました。これは、四半期純利益66百万円を計上したことによる増加と、取得請求権付株式(A種優先株式)の買取りおよび消却を行ったことにより資本剰余金が200百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は1,098百万円となり、前連結会計年度末に比べて89百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は290百万円(前年同四半期は235百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益67百万円、非資金支出である減価償却費52百万円、保有販売用不動産の売却によるたな卸資産の減少144百万円、未収還付消費税等の還付77百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は0百万円(前年同四半期は6百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は200百万円(前年同四半期は3百万円の支出)となりました。これは、取得請求権付株式(A種優先株式)の買取りによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で通期の業績予想につきましては、平成25年5月15日に発表いたしました内容に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,009	1,098
たな卸資産	284	139
営業出資金	165	165
その他	84	9
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,542	1,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,389	1,389
減価償却累計額	△348	△401
建物 (純額)	1,040	988
土地	1,418	1,418
その他	12	12
減価償却累計額	△11	△10
その他 (純額)	1	1
有形固定資産合計	2,461	2,409
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	62	50
固定資産合計	2,523	2,460
資産合計	4,066	3,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1	2
未払法人税等	10	5
補償損失引当金	65	39
修繕引当金	17	15
その他	41	42
流動負債合計	137	104
固定負債		
受入敷金保証金	468	444
退職給付引当金	4	3
固定負債合計	473	448
負債合計	610	552
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,693	1,493
利益剰余金	△237	△171
株主資本合計	3,455	3,322
純資産合計	3,455	3,322
負債純資産合計	4,066	3,874



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	340	447
売上原価	162	217
売上総利益	177	230
販売費及び一般管理費	172	188
営業利益	5	41
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	27	18
施設管理収入	5	6
その他	1	1
営業外収益合計	34	26
営業外費用		
支払利息	0	—
訴訟和解金	—	0
支払手数料	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	39	67
税金等調整前四半期純利益	39	67
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
少数株主損益調整前四半期純利益	38	66
四半期純利益	38	66

四半期連結包括利益計算書  
第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38	66
四半期包括利益	38	66
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38	66
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

( 3 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日 )
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39	67
減価償却費	52	52
貸倒引当金の増減額 ( △は減少 )	△327	△17
退職給付引当金の増減額 ( △は減少 )	1	△0
補償損失引当金の増減額 ( △は減少 )	△19	△26
修繕引当金の増減額 ( △は減少 )	—	△2
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	—
たな卸資産の増減額 ( △は増加 )	91	144
未収還付消費税等の増減 ( △は増加 )	106	77
長期債権と貸倒引当金との相殺額	300	—
その他	△7	△2
小計	237	291
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△1	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	235	290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	5	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3	—
取得請求権付株式の買取りによる支出	—	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△200
現金及び現金同等物の増減額 ( △は減少 )	238	89
現金及び現金同等物の期首残高	612	1, 009
現金及び現金同等物の四半期末残高	850	1, 098

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

種類株式の取得および消却

当社は平成25年5月23日付で当社の優先株主であるウッドヘヴンドライブツーエルエルシー（正式英文名称は、Woodhaven Drive II, LLC）より、A種優先株式200百万円（1株500円、400,000株）につき定款第15条の規定に基づく株式取得請求権の行使があり、平成25年5月24日開催の取締役会決議により同A種優先株式の買取りおよび消却を行ないました。これにより資本剰余金は200百万円減少し1,493百万円になりました。

(補足情報)

当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について

平成25年5月24日付で適時開示をいたしましたとおり、当社は同日開催の取締役会において、当社の優先株主であるウッドヘヴンドライブツーエルエルシーと優先株主が有する当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について、下記のとおり合意書を締結することを決議し、平成25年5月27日付で合意書を締結いたしました。

(合意書の内容)

- ① 1. 優先株主は、発行会社に対し、優先株主が発行会社の剰余金処分の決定に基づき将来取得すべき優先配当金請求権のうち、984,773,574円（平成22年4月1日から平成24年3月31日迄に終了した事業年度までに累積した累積未払優先配当金に相当する金額。以下「放棄総額」という。）を放棄する。  
2. 前項の放棄は、将来の任意のときに発行会社が優先配当金の支払いを決定し優先株主が具体的な優先配当金請求権を取得すると同時に効力を生じるものとする。
- ② 上記①に定める放棄総額は、下記③に定める第三者に対する譲渡の場合を除き、本合意書締結後に優先株主の有するA種優先株式数が増減した場合でも変動しないものとする。
- ③ 優先株主は、本合意書締結後にその有するA種優先株式を発行会社以外の第三者に譲渡する場合、当該譲渡時点までに効力が生じた放棄金額の合計が放棄総額に満たないときは、放棄総額から当該譲渡時点における既放棄額を控除した残額について、譲受人をして本合意書を承継させるものとする。
- ④ 上記①及び②が予定する行為に関して発生する一切の費用は、発行会社が負担するものとし、優先株主に一切迷惑をかけないものとする。
- ⑤ 本合意に定めのない事項については優先株主・発行会社間の平成19年8月3日付優先株式引受契約書および平成23年8月19日付合意書に従う。